平成19年２月期　　個別中間財務諸表の概要　　平成18年10月12日

上場会社名	株式会社エスケイジャパン	上場取引所	東証・大証（第一部）
コード番号	7608	本社所在都道府県	大阪府

（URL　http://www.sk-japan.co.jp）

代表者　　代表者役職・氏名　代表取締役社長　久保　敏志
問合せ先責任者　責任者役職・氏名　取締役管理部長　川上　優　　（ＴＥＬ　　(06)　6765－0670）

決算取締役会開催日　平成18年10月12日　　配当支払開始日　平成18年11月22日
単元株制度採用の有無　有（１単元　100株）

１．18年８月中間期の業績（平成18年３月１日～平成18年８月31日）

(1) 経営成績　　（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年８月中間期	3,571	（　―）	227	（　―）	247	（　―）
17年９月中間期	2,982	（△28.4）	60	（△87.1）	103	（△78.0）
18年２月期	5,941		223		304	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
18年８月中間期	131	（　―）	15	92
17年９月中間期	68	（△75.4）	8	38
18年２月期	183		21	99

（注）①期中平均株式数　18年８月中間期　8,270,424株　17年９月中間期　8,120,431株　18年２月期　8,156,923株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
なお、前事業年度に決算期を変更したことに伴い、前中間会計期間と当中間会計期間が期間対応していないため、当中間会計期間の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年８月中間期	4,246	2,882	67.9	348	16
17年９月中間期	3,790	2,727	71.9	332	88
18年２月期	3,556	2,877	80.9	347	61

（注）①期末発行済株式数　18年８月中間期　8,275,340株　17年９月中間期　8,193,409株　18年２月期　8,266,226株
②期末自己株式数　18年８月中間期　16,389株　17年９月中間期　15,214株　18年２月期　16,098株

２．19年２月期の業績予想（平成18年３月１日～平成19年２月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,000	500	270

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　32円63銭

３．配当状況

・現金配当

	１株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年２月期	0.00	14.00	14.00
19年２月期（実績）	6.00	―	12.00
19年２月期（予想）	―	6.00	

（注）18年２月期期末配当金の内訳　普通配当　12円00銭　記念配当　2円00銭

※　業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、中間決算短信（連結）添付資料７ページをご覧下さい。

６．個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）金額（千円）		構成比（％）	当中間会計期間末（平成18年８月31日）金額（千円）		構成比（％）	前事業年度の要約貸借対照表（平成18年２月28日）金額（千円）		構成比（％）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金		875,459			546,431			663,750		
２．受取手形		81,028			82,143			121,092		
３．売掛金		764,868			991,681			622,650		
４．棚卸資産		222,987			219,283			155,328		
５．前渡金		13,354			26,019			11,670		
６．前払費用		3,215			5,875			4,621		
７．繰延税金資産		63,538			45,159			38,921		
８．その他	※3	15,577			4,841			18,347		
貸倒引当金		△559			△480			△559		
流動資産合計			2,039,470	53.8		1,920,954	45.2		1,635,823	46.0
Ⅱ　固定資産										
(1) 有形固定資産										
１．建物	※1.2	217,512			207,103			212,507		
２．車両運搬具	※1	7,355			4,790			5,751		
３．工具、器具及び備品	※1	24,573			13,483			18,892		
４．土地	※2	278,748			278,748			278,748		
有形固定資産合計		528,189			504,124			515,899		
(2) 無形固定資産		5,382			5,382			5,382		
(3) 投資その他の資産										
１．投資有価証券		181,571			256,346			239,377		
２．関係会社株式		40,000			40,000			40,000		
３．関係会社長期貸付金		630,550			1,140,000			740,000		
４．破産債権・更生債権等		13,538			1,388			1,265		
５．保険積立金		281,517			308,670			293,951		
６．繰延税金資産		194,171			190,305			192,386		
７．その他		28,081			2,668			3,082		
貸倒引当金		△151,514			△123,794			△110,690		
投資その他の資産合計		1,217,916			1,815,583			1,399,372		
固定資産合計			1,751,488	46.2		2,325,090	54.8		1,920,654	54.0
資産合計			3,790,959	100.0		4,246,044	100.0		3,556,477	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）金額（千円）		構成比（％）	当中間会計期間末（平成18年８月31日）金額（千円）		構成比（％）	前事業年度の要約貸借対照表（平成18年２月28日）金額（千円）		構成比（％）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．買掛金		709,049			817,515			353,946		
２．短期借入金	※2	46,000			198,000			104,000		
３．未払金		68,383			71,338			69,964		
４．未払費用		24,837			23,699			23,587		
５．未払法人税等		92,652			115,168			14,851		
６．未払消費税等	※3	―			17,281			―		
７．賞与引当金		47,644			39,431			26,066		
８．役員賞与引当金		―			2,000			―		
９．その他		7,537			8,833			8,664		
流動負債合計			996,105	26.3		1,293,268	30.5		601,081	16.9
Ⅱ　固定負債										
１．退職給付引当金		67,462			70,264			78,002		
２．預り保証金		―			220			―		
固定負債合計			67,462	1.8		70,484	1.6		78,002	2.2
負債合計			1,063,568	28.1		1,363,752	32.1		679,083	19.1
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			411,591	10.8		―	―		425,035	12.0
Ⅱ　資本剰余金										
１．資本準備金		442,680			―			456,051		
資本剰余金合計			442,680	11.7		―	―		456,051	12.8
Ⅲ　利益剰余金										
１．利益準備金		12,000			―			12,000		
２．任意積立金		1,600,000			―			1,600,000		
３．中間(当期)未処分利益		260,207			―			375,522		
利益剰余金合計			1,872,207	49.4		―	―		1,987,522	55.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			8,947	0.2		―	―		17,526	0.5
Ⅴ　自己株式			△8,035	△0.2		―	―		△8,741	△0.3
資本合計			2,727,391	71.9		―	―		2,877,394	80.9
負債資本合計			3,790,959	100.0		―	―		3,556,477	100.0

		前中間会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間会計期間末 （平成18年８月31日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成18年２月28日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			－	－		426,732	10.0		－	－
２．資本剰余金										
(1) 資本準備金		－			457,738			－		
資本剰余金合計			－	－		457,738	10.8		－	－
３．利益剰余金										
(1) 利益準備金		－			12,000			－		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		－			1,700,000			－		
繰越利益剰余金		－			287,480			－		
利益剰余金合計			－	－		1,999,480	47.1		－	－
４．自己株式			－	－		△8,957	△0.2		－	－
株主資本合計			－	－		2,874,994	67.7		－	－
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			－	－		6,136	0.1		－	－
評価・換算差額等合計			－	－		6,136	0.1		－	－
Ⅲ　新株予約権			－	－		1,161	0.0		－	－
純資産合計			－	－		2,882,291	67.9		－	－
負債純資産合計			－	－		4,246,044	100.0		－	－

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間（自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間会計期間（自 平成18年３月１日 至 平成18年８月31日） 金額（千円）		百分比（%）	前事業年度の要約損益計算書（自 平成17年４月１日 至 平成18年２月28日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ 売上高			2,982,613	100.0		3,571,859	100.0		5,941,939	100.0
Ⅱ 売上原価			2,213,582	74.2		2,624,329	73.5		4,429,274	74.5
売上総利益			769,030	25.8		947,529	26.5		1,512,664	25.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費			708,078	23.8		720,238	20.1		1,289,447	21.7
営業利益			60,951	2.0		227,290	6.4		223,217	3.8
Ⅳ 営業外収益	※1		50,610	1.7		25,842	0.7		103,043	1.7
Ⅴ 営業外費用	※2		8,078	0.2		5,950	0.2		22,068	0.4
経常利益			103,483	3.5		247,183	6.9		304,191	5.1
Ⅵ 特別利益	※3		51,713	1.7		126	0.0		51,713	0.9
Ⅶ 特別損失	※4		29,456	1.0		―	―		31,526	0.5
税引前中間(当期)純利益			125,741	4.2		247,310	6.9		324,379	5.5
法人税、住民税及び事業税		90,663			111,983			153,457		
法人税等調整額		△33,005	57,658	1.9	3,641	115,625	3.2	△12,476	140,981	2.4
中間(当期)純利益			68,083	2.3		131,684	3.7		183,398	3.1
前期繰越利益			192,124			―			192,124	
中間（当期）未処分利益			260,207			―			375,522	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年３月１日　至平成18年８月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年２月28日　残高（千円）	425,035	456,051	456,051	12,000	1,600,000	375,522	1,987,522	△8,741	2,859,868
中間会計期間中の変動額									
新株の発行（千円）	1,697	1,687	1,687				－		3,384
別途積立金の積立（千円）			－		100,000	△100,000	－		－
剰余金の配当（千円）			－			△115,727	△115,727		△115,727
利益処分による役員賞与（千円）			－			△4,000	△4,000		△4,000
中間純利益（千円）			－			131,684	131,684		131,684
自己株式の取得（千円）			－				－	△216	△216
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）			－				－		－
中間会計期間中の変動額合計（千円）	1,697	1,687	1,687	－	100,000	△88,042	11,957	△216	15,126
平成18年８月31日　残高（千円）	426,732	457,738	457,738	12,000	1,700,000	287,480	1,999,480	△8,957	2,874,994

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年２月28日　残高（千円）	17,526	17,526	－	2,877,394
中間会計期間中の変動額				
新株の発行（千円）		－		3,384
別途積立金の積立（千円）		－		－
剰余金の配当（千円）		－		△115,727
利益処分による役員賞与（千円）		－		△4,000
中間純利益（千円）		－		131,684
自己株式の取得（千円）		－		△216
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	△11,390	△11,390	1,161	△10,229
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△11,390	△11,390	1,161	4,897
平成18年８月31日　残高（千円）	6,136	6,136	1,161	2,882,291

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年２月28日）
１．資産資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法を採用しております。 (3) 棚卸資産 商品 総平均法（月次）による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 棚卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 棚卸資産 同左
２．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　13 ～ 50年 車両運搬具　2 ～ 6年 工具、器具及び備品　2 ～ 10年	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) ――――― (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ――――― (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年２月28日）
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年２月28日）
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 その結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が2,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。	――――――
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,881,130千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――
――――――	（ストック・オプション等に関する会計基準） 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号　平成18年５月31日）を適用しております。 その結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が1,161千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。	――――――

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）
（中間貸借対照表） 「関係会社長期貸付金」は、前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の５を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間期末の「関係会社長期貸付金」の金額は150,550千円であります。	――――――

追加情報

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年２月28日）
――――――	――――――	決算期の変更について 当社は、決算期を従来の３月31日から２月末日へ変更いたしました。従いまして、当事業年度は決算期変更に伴う経過措置として平成17年４月１日から平成18年２月28日までの11ヶ月決算となっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間会計期間末 （平成18年８月31日）	前事業年度 （平成18年２月28日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 206,323千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 222,048千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 220,825千円
※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物　128,613千円 土地　190,720千円 計　319,333千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金　46,000千円	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物　121,180千円 土地　190,720千円 計　311,900千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金　198,000千円	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物　125,218千円 土地　190,720千円 計　315,938千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金　104,000千円
※３　消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」として表示しております。	※３　消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※３　――――――
４　当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社（㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システムおよび㈱ナカヌキヤ）に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　1,350,000千円 貸出実行高　620,000千円 差引額　730,000千円	４　当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社（㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システムおよび㈱ナカヌキヤ）に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　1,850,000千円 貸出実行高　1,140,000千円 差引額　710,000千円	４　当社は、子会社の資金需要に応じるため、子会社（㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システムおよび㈱ナカヌキヤ）に貸付枠を設定しております。これらに基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額　1,350,000千円 貸出実行高　740,000千円 差引額　610,000千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年２月28日）
※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　2,631千円 投資有価証券売却益　19,272千円 保険解約益　7,605千円 賃貸収入　5,071千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　4,429千円 受取家賃　3,505千円 賃貸収入　6,217千円 為替差益　5,931千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　4,994千円 投資有価証券売却益　49,036千円 賃貸収入　10,943千円
※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　771千円 賃貸原価　5,785千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　1,339千円 投資有価証券評価損　732千円 賃貸原価　3,114千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　1,373千円 賃貸原価　12,282千円 為替差損　7,020千円
※３　特別利益のうち主要なもの 火災保険差益　26,682千円	※３　特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益　126千円	※３　特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益　25,031千円 火災保険差益　26,682千円
※４　特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額　29,242千円	※４　――――――	※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損　284千円 貸倒引当金繰入額　31,242千円
５　減価償却実施額 有形固定資産　14,572千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　11,832千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　29,764千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年３月１日　至　平成18年８月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	16,098	291	－	16,389
合計	16,098	291	－	16,389

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

①　リース取引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

②　有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。